

(案)
工 事 請 負 契 約 書

工 事 名 東京大学（本郷）赤門改修その他工事

請負代金額 金 , , 円也
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 , 円也)
うち各年度工事出来高予定額
令和7年度 金 , , 円也【請負代金額の概ね12.3%】
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 , 円也)
令和8年度 金 , , 円也【請負代金額の概ね61.1%】
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 , 円也)
令和9年度 金 , , 円也【請負代金額の概ね26.6%】
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 , 円也)

発注者 国立大学法人東京大学 と受注者 ○○ との間において、上記の工事（以下「工事」という。）について、上記の請負代金額で、次の条項によって請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

- 第1条 受注者は、別冊の設計図書に基づいて、工事を完成するものとする。
- 第2条 工事は東京都文京区本郷七丁目3番1号（東京大学構内）において施工する。
- 第3条 着工時期は、令和7年 月 日とする。
- 第4条 完成期限は、令和9年9月30日とする。
- 第5条 工事期間中において、原則、土曜日及び日曜日は工事を施工しない日とし、また、平日の午後6時から午前9時までの間は工事を施工しない時間帯とする。ただし、別に定める場合はこの限りでない。
- 第6条 契約保証金は、納付する。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は契約保証金を免除する。
- 第7条 受注者は、工事の目的物及び工事材料について建設工事保険契約を締結するものとする。
- 第8条 請負代金は、受注者からの適法な請求に基づき、東京大学本部経理課より6回以内に支払うものとし、請求書を受理した日の翌月の25日までに支払うものとする。
- 2 前項の支払日が金融機関等の営業日でない場合には、その前日の営業日とする。
- 第9条 完成通知書は東京大学本部施設企画課に送付するものとする。
- 第10条 請負代金の請求書は東京大学本部施設企画課に送付するものとする。
- 第11条 請負代金は、
令和7年度 金 , , 円【令和7年度出来高予定額の10分の4】以内、
令和8年度 金 , , 円【令和8年度出来高予定額の10分の4】以内、
令和9年度 金 , , 円【令和9年度出来高予定額の10分の4】以内、
の額を前払するものとする。この支払は、請求書及び前払金保証事業会社の保証証書を受理し

た日の翌月の25日までに支払うものとする。ただし、令和8年度及び令和9年度においては、前年度の工事出来高予定額が達成した以降で、かつ、予算の執行が可能となる時期以降でなければ、前払金の支払いを請求することはできない。

2 前項の支払日が金融機関等の営業日でない場合には、その前日の営業日とする。

第12条 前払金については、別記の工事請負契約基準第35中の「契約書記載の工事完成の時期」を「契約書記載の工事完成の時期（令和7年度にあっては令和7年度末、令和8年度にあっては、令和8年度末、令和9年度にあっては令和9年度末）」と読み替えるものとする。

第13条 請負代金は、

令和7年度 金 , , 円【令和7年度工事出来高予定額の10分の9】、
令和8年度 金 , , 円【令和8年度工事出来高予定額の10分の9】、
を支払限度額とする。残額は令和9年度において支払う。

第14条 解体工事に要する費用については、別紙のとおりとする。

第15条 別記の工事請負契約基準第37を次のとおり読み替えるものとする。

第37 受注者は、前払金をこの工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費（この工事において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費以外の支払に充当してはならない。ただし、平成28年4月1日以降に新たに請負契約を締結する工事に係る前払金は、その100分の25を超える額及び中間前払金を除き、この工事の現場管理費及び一般管理費等のうちこの工事の施工に要する費用に係る支払に充当することができる。

第16条 建設発生土の搬出先については、別冊の設計図書に定めるとおりとする。【本条は、工事現場から建設発生土を搬出する予定である工事の場合に記載する。なお、この工事が資源の有効な利用の促進に関する法律（平成三年法律第四十八号）の規定により再生資源利用促進計画の作成を要する工事である場合は、受注者は、工事の施工前に発注者に再生資源利用促進計画を提出し、その内容を説明しなければならず、工事の完成後に発注者から請求があったときは、その実施状況を発注者に報告しなければならない。】

第17条 別記の工事請負契約基準第35第9項、第53第3項及び第55第2項中の遅延利息率は、「年2.5%」である。

第18条 この契約についての一般的約定事項は別記の工事請負契約基準によるものとする。

第19条 この契約に定めのない事項についてこれを定める必要がある場合は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

この証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和7年 月 日

発注者 東京都文京区本郷七丁目3番1号

国立大学法人東京大学

総長

藤 井 輝 夫

代理人

施設部長

齋 藤 幸 司

受注者